

令和 4 年度 個人 市民税 申告書  
The 2022 Municipal and Prefectural Tax Form

LAN	CP	扶 養 情 報	税 務 署 案 内	分 離 あり
資料ID				

西尾市長  
年 月 日提出

1月1日の住所 西尾市	業種又は職業
フリガナ	電話番号
氏名 Name	個人番号
西暦・大・昭・平・令 年 月 日生	次年申告書送付 希望する・希望しない

宛名番号(市県民税)	
申告受付者	申告区分
	1. 民税 2. 国保

令和3年1月1日から令和3年12月31日までの所得等について記入してください。 緑色の枠内には記入しないでください

所得の種類		収入金額	必要経費	控除額	所得金額
事業	営業等				
	農業				
	不動産				
利子					
配当					
給与					
雑	所得の生ずる場所	収入金額	公的年金等収入金額	合計	
	公的年金等				
	業務		必要経費	差引金額	
	その他				
総合譲渡	短期	(収入)	(必要経費)	(特別控除額)	① + {(② + ④) × 1/2}
	長期				②
	一時			(特別控除額)	③
				(1/2前)	④
所得合計					円

上場株式等の配当等及び譲渡所得等の課税方法の選択(記入がない場合は所得税と同じ課税方法が適用されます)  
配当所得  
[総合課税・分離課税・申告不要制度]  
株式等譲渡所得  
[分離課税・申告不要制度]

3 税額控除	区分	寄附金額
	都道府市区町村	円
	共同募金日本赤十字社	円
	県市	円
寄附先	寄附先	
控除可能額	円	特 定 特 定 認 認
居住開始年月日	年 月 日	

分離課税分等は裏面⑧、収入のなかった方は裏面⑩に記載してください。

2 所得から差し引かれる金額(所得控除)	社会保険料	後期高齢者保険	国民健康保険	国民年金	介護保険	社会保険等	控除額
	小規模企業共済等掛金	小規模企業共済(旧法の第一種共済)・企業型年金加入者・個人型年金加入者・心身障害者扶養共済の掛金の計					
	生命保険料	旧契約 一般	円	個人年金	円		
		新契約 一般	円	個人年金	円	介護医療	円
	地震保険料	地震	円	旧長期	円		
	本人資格	□ひとり親 □寡婦(□死別 □離婚 □その他) □勤労学生(学校名 )					
	障害者	□本人(□特別 □その他(障害の程度 身体・精神・療育・戦傷・認定 級)) □扶養親族人(□特別 人(内同居 人) ・ □その他 人)					
	配偶者	氏名	続柄	生年月日	個人番号	障害の程度	
		配偶者	配偶者	西暦大昭平 年 月 日	同居 別居	身・精・療・戦・認 級	
		□配偶者特別 □同一生計配偶者		配偶者の合計所得金額			円
	扶養親族	氏名	続柄	生年月日	個人番号	障害の程度	
				西暦大昭平令 年 月 日	同居 別居	身・精・療・戦・認 級	
				□16歳未満の扶養親族			
				西暦大昭平令 年 月 日	同居 別居	身・精・療・戦・認 級	
				□16歳未満の扶養親族			
				西暦大昭平令 年 月 日	同居 別居	身・精・療・戦・認 級	
				□16歳未満の扶養親族			
				西暦大昭平令 年 月 日	同居 別居	身・精・療・戦・認 級	
				□16歳未満の扶養親族			
	※別居の扶養親族がいる場合には、裏面⑩にも氏名及び住所を記入してください。 ※所得金額調整控除の適用のための扶養親族は、裏面⑪に記入してください。					基礎控除	
						計	
	雑損	A 損害金額	B 保険金などで補填される金額	C 差引損失額(A-B)	C-総所得金額等×10%とCのうち災害関連支出の金額-5万円とのいずれか多い方の額		
	医療費	支払った医療費	保険金などで補填される金額	10万円又は総所得金額等×5%とのいずれか少ない方の額			
	□セルフメディケーション税制(取組内容 □健康診査 □予防接種 □定期健康診断 □特定健康診査 □がん検診)						
控除合計							円

# 提出用

市役所にはこの用紙を提出してください。裏面は複写ではありません。

## 4 所得(配当割額・株式等譲渡所得割額)の内訳

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	配当割額または株式等譲渡所得割額
		円	円	円

※「特定配当等にかかる所得」または「特定株式譲渡所得」を申告し、「配当割額」または「株式等譲渡所得割額」の控除を受けようとする場合は、上の右欄にその控除額を記入してください。

## 6 事業・不動産所得の内訳

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

## 7 雑損控除の内訳

損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など

## 8 分離課税の所得、山林および退職所得の内訳

所得(該当分を○で囲んでください)		A 収入金額	B 必要経費	C 差引(A-B)	D 特別控除額	所得金額(C-D)
分	短期譲渡	円	円	円	円	円
	長期譲渡					
離				特例適用条文	—	
	株式等の譲渡等	一般分	A 収入金額	B 必要経費	差引(A-B)	
		上場分	円	円	円	
	上場株式等の配当等					
税	先物取引	A 収入金額	B 必要経費	所得金額(A-B)		
	事業・雑	円	円	円		
山	林	A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除額	D 青色申告特別控除額	所得金額(A-B-C-D)
		円	円	円	円	円
退	職	A 収入金額	勤続年数	B 退職所得控除額	C 差引(A-B)	所得金額(C×1/2)
		円	年	円	円	円

## 9 事業専従者の内訳

事業専従者の氏名	個人番号	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
			・	月	円
			・		

## 10 別居の扶養親族等に関する事項

扶養親族の氏名	住 所

## 11 所得金額調整控除に関する事項

氏名	生年月日	西暦	大	昭	平	令
		年	月	日		
個人番号	続柄	特別障害	身・精・療・戦	認	級	
住所	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居					

## 12 事業税に関する事項

非課税所得など	円	損益通算の特例前の不動産所得	円
事業用資産の譲渡損益など		資産の種類	
		損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	年 月 日	<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等

## 13 前年中に収入がなかった方の記載欄(該当する□にレをつけてください)

扶養 学生 病気、けが 雇用保険 障害年金 遺族年金  
生活保護 預貯金等 その他 ( )

## 14 給与・公的年金等に係る所得以外(令和4年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の所得に係る住民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)